

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第77期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 京極運輸商事株式会社

【英訳名】 Kyogoku unyu shoji Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉川 寿

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03-5825-7131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 湊 英夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03-5825-7131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 湊 英夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	8,725,434	8,962,291	9,041,839	8,469,023	8,358,830
経常利益 (千円)	133,327	60,329	180,527	311,774	223,665
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	74,554	22,228	92,578	159,933	156,567
包括利益 (千円)	99,824	108,527	216,094	51,304	327,383
純資産額 (千円)	2,772,686	2,800,111	2,961,973	3,000,673	3,297,974
総資産額 (千円)	6,549,319	6,529,120	6,788,070	6,796,603	7,349,864
1株当たり純資産額 (円)	864.80	892.82	944.52	956.59	1,065.03
1株当たり 当期純利益金額 (円)	23.36	7.04	29.66	51.23	50.23
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.1	42.7	43.4	43.9	44.7
自己資本利益率 (%)	2.7	0.8	3.2	5.4	5.0
株価収益率 (倍)	17.6	47.2	13.5	6.6	7.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	192,612	383,733	412,806	363,236	450,424
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	208,723	183,886	71,826	419,114	519,428
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	166,717	188,497	173,528	130,440	228,928
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	959,922	971,272	1,138,724	952,406	1,112,329
従業員数 (人)	293	285	289	292	294

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	5,757,491	5,758,354	5,854,902	5,743,391	5,680,010
経常利益 (千円)	69,682	43,619	139,650	209,711	143,851
当期純利益 (千円)	38,248	19,344	66,449	87,481	102,732
資本金 (千円)	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000
発行済株式総数 (千株)	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
純資産額 (千円)	2,327,825	2,396,921	2,489,144	2,461,737	2,676,885
総資産額 (千円)	5,521,180	5,569,511	5,828,257	5,806,494	6,214,502
1株当たり純資産額 (円)	728.30	766.71	796.21	787.45	867.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3 ()	3 ()	4 ()	5 ()	7 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	11.97	6.12	21.26	27.98	32.91
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.2	43.0	42.7	42.4	43.1
自己資本利益率 (%)	1.7	0.8	2.7	3.5	4.0
株価収益率 (倍)	34.3	54.2	18.8	12.0	11.6
配当性向 (%)	25.1	49.0	18.8	17.9	21.3
従業員数 (人)	234	225	225	225	226

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 平成29年3月期の1株当たり配当額7円は、設立70周年記念配当2円を含んでおります。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和22年 5月	個人営業を改め、中央区新川に(株)京極社設立、社長 京極友助。 設立時の事業所は川崎作業所(現・川崎支店)、金町作業所(名称変更により金町事業所 平成16年10月廃止)、横浜出張所(現・京浜支店)。
昭和25年 3月	一般区域貨物自動車運送事業再開。
昭和26年 2月	ドラム缶工場建設、操業開始(昭和36年11月ドラム缶製作部門分離)。
昭和27年 6月	税関貨物取扱人の免許を得て、通関業を開始。
昭和33年 3月	(株)弥生京極社を設立(現・持分法適用関連会社)。
昭和36年12月	市川支店(名称変更により市川事業所 平成10年12月廃止)開設。
昭和37年 4月	五井営業所(現・京葉支店)開設。
昭和39年10月	京浜港における一般港湾運送事業の免許取得。
昭和39年11月	(株)京極社を京極運輸商事(株)と改称。
昭和41年 9月	日本証券業協会に登録、株式店頭売買開始(現・東京証券取引所 J A S D A Q(スタンダード)上場)。
昭和43年 8月	浮島倉庫開設、倉庫営業開始。
昭和46年 4月	タンククリーニング部門を分離、日本タンクサービス(株)設立(現・連結子会社)。 ドラム洗滌部門を分離、サンドラムサービス(株)(現・日本容器(株) 平成20年12月株式譲渡)設立。
昭和48年 3月	石油部門を分離、当社全額出資にて京極石油(株)(現・J X T G エネルギー(株)特約店)設立(現・連結子会社)。
昭和48年 5月	小樽事業所(平成9年9月廃止)開設。
昭和51年 5月	鹿島事業所(平成26年9月廃止)開設。
昭和54年 8月	蔵王事業所開設。
昭和56年 5月	当社全額出資にて京浜京極運送(株)(平成23年6月1日吸収合併)設立。
昭和56年 9月	中津事業所(平成25年10月廃止)開設。
昭和61年10月	大阪事業所(名称変更により関西駐在 平成6年6月廃止)開設。
昭和62年11月	苫小牧事業所(名称変更により北海道事業所 平成12年6月廃止)開設。
昭和63年 8月	(株)泉州配送センターを子会社(平成5年9月株式譲渡)とし、大阪地区の営業拡充。
昭和63年10月	倉敷事業所開設。 富士事業所開設。
平成2年 7月	三菱石油(株)(現・J X T G エネルギー(株))の関係会社(平成22年7月完全親会社である J X ホールディングス(株)(現・J X T G ホールディングス(株))に株式継承)となる。
平成8年 3月	(有)本町ビルに出資(平成11年9月出資金売却)。
平成11年 8月	関西営業部(平成15年6月廃止)開設。
平成16年 4月	当社全額出資にて(有)京極トランスポートサービス(現・(株)T S トランスポート)設立(現・連結子会社)。
平成16年11月	白井事業所設立。
平成18年 8月	本社移転(中央区新川より中央区日本橋浜町へ)。
平成22年 7月	J X ホールディングス(株)(現・J X T G ホールディングス(株))の関係会社(現・J X T G エネルギー(株)より株式継承)となる。
平成23年 6月	京浜京極運送株式会社(100%子会社)を吸収合併。

(注) J X エネルギー(株)は、平成29年4月1日付で東燃ゼネラル石油(株)と合併し、J X T G エネルギー(株)に社名を変更しております。

J X ホールディングス(株)は東燃ゼネラル石油(株)との経営統合により、平成29年4月1日付で J X T G ホールディングス(株)に社名を変更しております。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(京極運輸商事株式会社)、子会社3社及び関連会社1社より構成されており、石油・ドラム缶等販売事業、貨物自動車運送事業、港湾運送及び通関事業、倉庫事業並びにタンク洗滌・修理事業の5部門に係る事業を行っております。また、その他の関係会社等にはJXTGエネルギー株式会社があります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社等の位置付けは次のとおりであります。

(石油・ドラム缶等販売事業)

本業は顧客の需要に応じて石油類容器の賃貸借及び売買、石油製品類及びその副産物の売買を主とし、これら販売における配送業務を行っております。

〔主な関係会社〕

京極石油(株)

(貨物自動車運送事業)

本業は顧客の需要に応じ自動車により貨物を運送し、その対価として運賃を収受するものであり、道路運送法による一般貨物自動車運送事業の許可を受けて、日本各地に拠点を設けておりますが、主として関東一円の営業を行っております。また、当該事業の関連施設における構内作業を行っております。

業務の主力はタンクローリーによる石油類、化学製品等の液体貨物輸送で普通トラックは一般貨物及び容器類、石油類、化学製品類等の輸送を行っております。また、顧客の需要に応じて自己及び他人の名をもって、貨物運送業者による貨物運送の取次、受取、委託を行い対価を収受するもので貨物運送取扱事業法による許可及び登録を受けて営業活動を行うものであります。

〔主な関係会社〕

(株)T Sトランスポート、(株)弥生京極社

(港湾運送及び通関事業)

本業は荷主及び船舶運行業者の委託を受け、貨物の受渡しを伴う港湾荷役、貨物の本船への積込み、または本船から取卸した貨物の上屋への搬出入、若しくは船舶からの積卸し、またはこれら貨物の上屋における保管、荷捌等の作業を行うものであります。

(倉庫事業)

本業は顧客のために物品を倉庫に保管し、保管貨物の運送、入出庫及びはい替え等の諸作業を行いその対価として、保管料、運賃及び荷役料を収受するものであります。また、当該事業の関連施設における構内作業を行っております。

(タンク洗滌・修理事業)

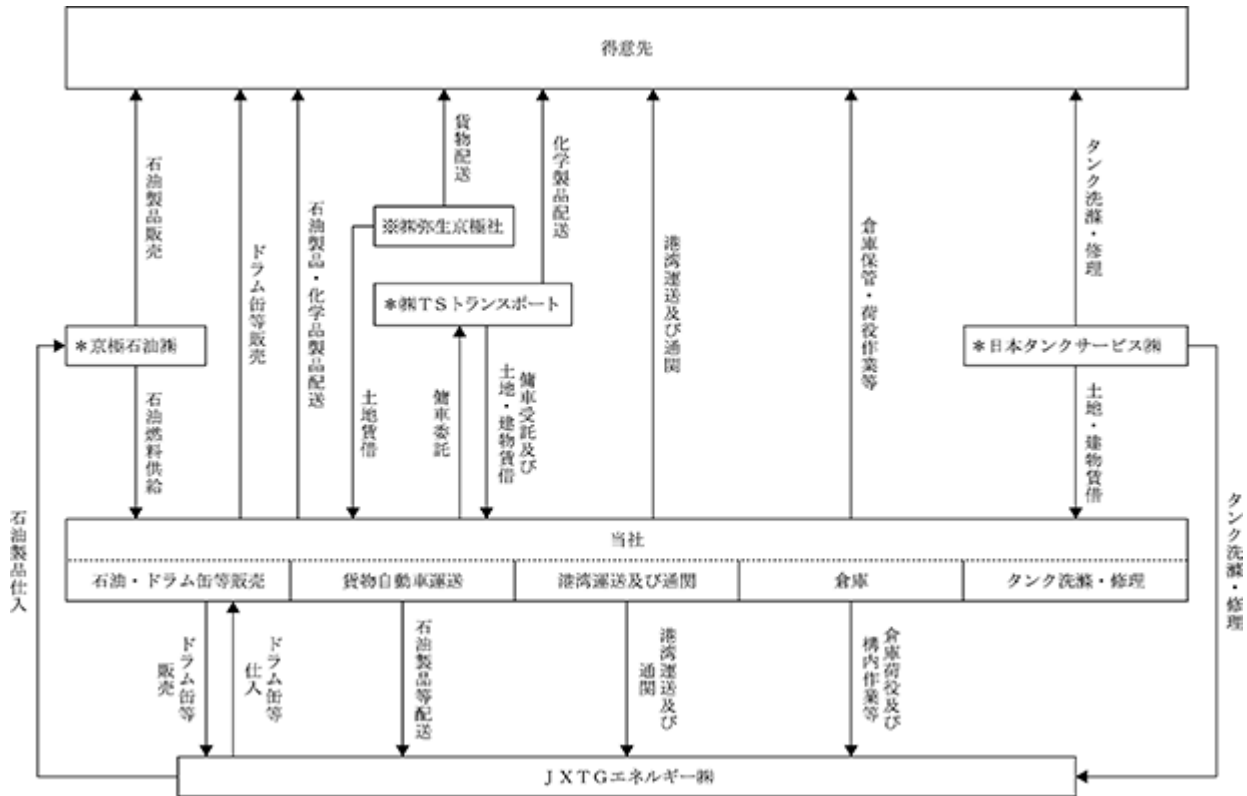
本業は顧客の需要に応じて石油・化学製品及びその他の貯蔵タンクの洗滌・修理並びに配管工事等を行うものであります。

〔主な関係会社〕

日本タンクサービス(株)

[事業の系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと次のとおりであります。



*印は、連結子会社

印は、持分法適用関連会社

(注) J X エネルギー(株)は、平成29年4月1日付で東燃ゼネラル石油(株)と合併し、J X T G エネルギー(株)に社名を変更しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
京極石油(株) (注) 2、3	東京都 中央区	40,000	石油・ドラム 缶等販売事業	100.0	石油燃料の供給を受けており ます。 役員兼務等...有
日本タンクサービス(株) (注) 2、4	川崎市 川崎区	30,000	タンク洗滌・ 修理事業	96.7	当社所有の土地及び建物を賃 借しております。 役員兼務等...有
(株)TSトランスポート (注) 2	川崎市 川崎区	90,000	貨物自動車運 送事業	100.0	関東一円の貨物運送を委託及 び受託しております。なお、 当社所有の土地及び建物を賃 借しております。 役員兼務等...有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 京極石油(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,466,855千円
	(2) 経常利益	578千円
	(3) 当期純利益	22千円
	(4) 純資産額	169,949千円
	(5) 総資産額	406,558千円

4 日本タンクサービス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	904,248千円
	(2) 経常利益	60,083千円
	(3) 当期純利益	37,713千円
	(4) 純資産額	464,808千円
	(5) 総資産額	639,047千円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(株)弥生京極社	横浜市 鶴見区	53,500	貨物自動車運 送事業	46.0	当社所有の土地を賃借して おります。 役員兼務等...有

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
JXホールディングス(株) (注)	東京都 千代田区	100,000,000	子会社及びグ ループ会社の 経営管理業務	(31.8)	

(注) 有価証券報告書を提出しております。

JXホールディングス(株)は東燃ゼネラル石油(株)との経営統合により、平成29年4月1日付でJXTGホールディングス(株)に社名を変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
石油・ドラム缶等販売事業	13
貨物自動車運送事業	195
港湾運送及び通関事業	18
倉庫事業	18
タンク洗滌・修理事業	25
全社(共通)	25
合計	294

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)を記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
226	47.1	17.3	5,384,196

セグメントの名称	従業員数(人)
石油・ドラム缶等販売事業	10
貨物自動車運送事業	155
港湾運送及び通関事業	18
倉庫事業	18
全社(共通)	25
合計	226

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び時間外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、京極運輸商事労働組合が組織されており、平成29年3月31日現在の組合員数は179人でユニオンショップ制であります。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

また、連結子会社である京極石油㈱、日本タンクサービス㈱及び㈱T Sトランスポートには労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀による金融緩和策の効果により、企業収益や個人消費等に改善が見られるなど、期後半には緩やかな景気回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国をはじめアジア新興国経済の減速、英国のEU離脱問題や米国の新政権の影響による世界経済の不確実性が高まる中、為替相場や株式市場が不安定になり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、国内貨物輸送量は一部に回復の兆しが見られたものの全体的には伸び悩み、引き続き低水準で推移しており、ドライバーの雇用情勢にも改善は見られず、引き続き厳しい経営環境下にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、営業力強化と業務効率化に努めてまいりました。

ドラム缶等販売における新缶の配送数量の増加及び、貨物自動車運送事業における化学品輸送数量の増加もありましたが、貨物自動車運送事業における石油輸送単価の減少、倉庫事業における浮島危険物倉庫移転に伴う取扱量の減少、港湾運送及び通関事業における主要荷主の取扱量の減少、タンク洗滌・修理事業における当連結会計年度に終了した工事件数が少なかった事による減収等があり、売上高は8,359百万円と前連結会計年度と比べ110百万円(1.3%)の減収となりました。

次に損益面につきましては、厚生年金基金解散による会社負担保険料の減少、浮島危険物倉庫移転に伴う倉庫賃借料の削減効果もありましたが、車両代替計画に伴う車両償却費の増加、浮島危険物倉庫新設に伴う償却費の増加等により、営業利益は179百万円と前連結会計年度と比べ81百万円(31.2%)の減益となり、経常利益は224百万円と前連結会計年度と比べ88百万円(28.3%)の減益となりました。なお、特別損失等の減少により、結果として親会社株主に帰属する当期純利益は157百万円と前連結会計年度と比べ3百万円(2.1%)の減益となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

石油・ドラム缶等販売事業

石油販売においては、販売平均単価の下落により減収、ドラム缶等販売においては、新缶の配送数量の増加により増収となりました。結果として、売上高は3,326百万円と前連結会計年度と比べ4百万円(0.1%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は63百万円と前連結会計年度と比べ2百万円(3.2%)の増益となりました。

貨物自動車運送事業

石油輸送は配送エリア変更により配送距離が短縮になった事に伴う運賃単価の減少により減収、化学品輸送は主要荷主の輸送数量の増加及び増車等により増収となりました。また、厚生年金基金解散による会社負担保険料の減少に伴う人件費の削減効果等もありましたが、車両代替計画に伴う車両償却費の増加等により、結果として、売上高は3,245百万円と前連結会計年度と比べ1百万円(0.0%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は304百万円と前連結会計年度と比べ13百万円(4.1%)の減益となりました。

港湾運送及び通関事業

主要荷主の輸出取扱量の減少及び国内需要低迷による輸入取扱量の減少により減収となりましたが、諸経費の削減に努め、結果として、売上高は428百万円と前連結会計年度と比べ18百万円(4.0%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は40百万円と前連結会計年度と比べ1百万円(2.5%)の増益となりました。

倉庫事業

新規受注による取扱量の増加もありましたが、浮島危険物倉庫移転に伴う取扱量の減少等により減収となりました。また、浮島危険物倉庫新設に伴う償却費の増加等により、結果として、売上高は456百万円と前連結会計年度と比べ77百万円(14.5%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は56百万円と前連結会計年度と比べ66百万円(53.8%)の減益となりました。

タンク洗滌・修理事業

工事受注件数は増加したものの、当連結会計年度に終了した工事件数が少なかった事により、結果として、売上高は904百万円と前連結会計年度と比べ20百万円(2.1%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は58百万円と前連結会計年度と比べ1百万円(0.9%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ160百万円増加し、当連結会計年度末には1,112百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は450百万円(前連結会計年度は363百万円の獲得)となりました。前連結会計年度からの主な変動は、法人税等の支払額の減少及び減価償却費増加の影響によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は519百万円(前連結会計年度は419百万円の使用)となりました。前連結会計年度からの主な変動は、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により得られた資金は229百万円(前連結会計年度は130百万円の使用)となりました。前連結会計年度からの主な変動は、長期借入金による収入の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社は受注生産を行っていないため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
石油・ドラム缶等販売事業	3,326,109	0.1
貨物自動車運送事業	3,245,385	0.0
港湾運送及び通関事業	427,727	4.0
倉庫事業	455,648	14.5
タンク洗滌・修理事業	903,961	2.1
合計	8,358,830	1.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
J X エネルギー(株)	1,493,602	17.6	1,435,997	17.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 J X エネルギー(株)は、平成29年4月1日付で東燃ゼネラル石油(株)と合併し、J X T G エネルギー(株)に社名を変更しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは1891年(明治24年)創業以来、石油製品、液体化学品、高圧ガス等に関連した運送事業を中心とし、港湾運送、通関業務、倉庫事業、ドラム缶等の容器販売事業、タンク洗滌・修理事業等総合物流関連事業を展開してまいりました。

当社グループは常に事業を通じての社会への奉仕を旨とし、「信用第一」を経営理念としてまいりました。更に長年蓄積された物流のノウハウを活かし、安全かつスピーディな提案型営業を推進しております。

(2) 目標とする経営指標

経営基盤確立のため、有利子負債の削減及び安定的な経常利益の確保に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは中期の展望(平成28年～平成30年)において、安全作業の徹底を基盤として、収益性の向上のために設備投資の最適配分、人材の最適配置に努め、競争力の向上を目指しております。

特に、倉庫部門において設備投資を強化し、経営基盤の強化を図ってまいります。また、貨物自動車運送事業においても、車両毎のコスト管理の徹底、運送効率向上、既存得意先の取扱増、新規得意先の開拓に重点を置き、推進してまいります。

また、営業車両にバックカメラやETC2.0等も積極的に導入し、運送の安全性向上と業務効率化を図ってまいります。

さらに、グループを通じた部門の情報共有と連携を密にし、シナジー効果を発揮し、お取引様からの信頼のもと、増収に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

石油・ドラム缶等販売事業のうち、石油販売におきましては、石化エネルギーの国内使用量の減少傾向は進み、販売数量の確保も厳しいと予測されますが、営業力強化に努め、採算販売と優良顧客の獲得を進め、加えて保険業務の拡大も図り、体質の強化及び業績の向上に向けて邁進してまいります。

また、ドラム缶販売におきましては、新規取引先の獲得及び既存取引先のシェア拡大を図るべく、多品目の容器販売や再生缶用の原缶確保を強化すると共に、入札案件の積極的な獲得など、安定した収益の確保に努めてまいります。

配送におきましては、収益拡大を図るべく、さらなる運送効率の強化や安全対策を徹底し、取引先との信頼関係を深めてまいります。

貨物自動車運送事業におきましては、昨今の物流業界を取り巻く環境は年々厳しさを増しており、中でもドライバー不足や労働時間規制問題などに対処すべく、積極的な人材確保と人材育成、さらには働きやすい環境作りに取り組んでまいります。また、原油価格も上昇傾向にありますが、あらゆる環境の変化に対応すべく、車両の効率化・適正化の徹底を図ると共に、外的要因に左右されない安定した事業の展開に努めてまいります。更に、当社の再優先課題であります「安全・安心」につきましてもコンプライアンスを重視し、無事故・無災害を目指して顧客の皆様からさらなる信頼を得られるよう努めてまいります。

港湾運送及び通関事業におきましては、国内需要の低迷や為替変動など、環境の変化に対処すべく、顧客や貨物の情報収集に注力し、積極的なサービス展開を図ることで、新規取引の獲得を推し進めてまいります。併せて業務効率化の促進、人材育成、安全管理を課題として業務改善に努めてまいります。

倉庫事業におきましては、昨年、竣工いたしました危険物倉庫建設に伴う投資コストの回収に注力すると共に、各倉庫の特色を生かした営業展開を図り、保管占有率を高め、売上拡大に努めてまいります。併せて業務効率化の促進、人材育成、安心される保管管理を課題として業務改善に努めてまいります。

タンク洗滌・修理事業におきましては、原油タンク基数の減少に伴う競争激化及び受注価格引き下げによる経営圧迫が想定されますが、既存得意先との連携を深め、新規得意先の開拓を促進し、更には、事故防止と安全管理に努めてまいります。

(5) 対処方針及び具体的な取組み状況

京極運輸商事グループとして、企業理念である「信用第一」のもと「Change（変革）」「Confidence（信頼）」「Compliance（法令遵守）」の3つの「C」をスローガンに知恵と力を結集し、一層の優れたサービスの提供を目指し、取り組んでまいります。また、企業の社会的責任を果たすべく「安全管理体制の確立」「リスク管理の強化」「コンプライアンスの推進」を徹底し、より一層の内部統制システムの充実を図ってまいります。

「安全管理体制の確立」

企業の社会的責任は「安全管理体制の確立」であるということを十分に認識し、その実現のため経営トップが主導的な役割を果たし、運輸安全マネジメント、全社5S運動、危険予知訓練を展開しております。

「リスク管理の強化」

当社を取巻くあらゆるリスクに対応するために、リスク管理基本方針、リスク管理規定、経営危機対策規定等を策定し、それらを具現化するためにリスク管理委員会を開催し、周知徹底を行っております。

「コンプライアンスの推進」

「信用第一」という経営理念に基づき、企業価値を高めるため、常に透明で公正な経営に努め、単なる法令遵守にとどまらず、社会的責任を果たすための「企業行動規範」「コンプライアンス規定」を定め、これらを推進する事務局として「コンプライアンス推進室」を設置し、委員会の開催、推進月間の実施等により周知徹底を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法規制による影響

当社グループの主要事業である貨物自動車運送事業において、大気汚染にかかわる国及び地方自治体の環境確保による法規制は更に強化が予定されることから、これによる車両代替の設備投資及びコスト増が予想され、企業収益を圧迫する要因となります。

(2) 気候条件の影響

例えば国内の暖冬による石油類等の輸送量の減少、冷夏による空冷用ガスの輸送量の減少など、気候条件が主として石油・ドラム缶等販売事業、貨物自動車運送事業、港湾運送及び通関事業の損益変動要因となります。

(3) 素材価格の影響

鉄鋼・原油等、素材の価格の高騰が、例えばドラム缶販売量の減少、車両燃料費の高騰など、主として石油・ドラム缶等販売事業(一部)、貨物自動車運送事業の損益変動要因となります。

(4) 海外の需要動向の影響

海外の需要動向が得意先の販売量、仕入量に影響を与え、結果、主として港湾運送及び通関事業、倉庫事業の損益変動要因となります。

(5) 入札制度による影響

タンク洗滌・修理事業、石油・ドラム缶等販売事業(一部)の受注は入札制度で行われます。入札制度により他社がより廉価な価格で入札してくる場合など、入札制度での失注が当該事業の損益変動要因となります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ329百万円増加し、3,017百万円となりました。これは主に、現金及び預金
が160百万円、受取手形及び売掛金が132百万円、タンク洗滌・修理事業の未成工事の増加により半成品が62百
万円増加した事によるものであります。

(固定資産)

固定資産は前連結会計年度末に比べ224百万円増加し、4,333百万円となりました。これは主に、保有株式の時
価評価価額が上昇した事により投資有価証券が238百万円増加した事によるものであります。

(流動負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ62百万円減少し、2,272百万円となりました。これは主に、支払手形及び
買掛金や未払法人税等が102百万円増加したものの、危険物倉庫に係る未払金の支払等によりその他が136百万円
減少した事によるものであります。

(固定負債)

固定負債は前連結会計年度末に比べ318百万円増加し、1,779百万円となりました。これは主に、リース債務が
83百万円減少したものの危険物倉庫建設に伴う長期借入金が371百万円増加した事によるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ297百万円増加し、3,298百万円となりました。これは主に、その他有価証券
評価差額金が169百万円増加した事によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高につきましては、ドラム缶等販売における新缶の配送数量の増加及び、貨物自動車運送
事業における化学品輸送数量の増加もありましたが、貨物自動車運送事業における石油輸送単価の減少、倉庫事業
における浮島危険物倉庫移転に伴う取扱量の減少、港湾運送及び通関事業における主要荷主の取扱量の減少、タン
ク洗滌・修理事業における当連結会計年度に終了した工事件数が少なかった事による減収等があり、前連結会計年
度に比べ減収となりました。

損益面につきましては、厚生年金基金解散による会社負担保険料の減少、浮島危険物倉庫移転に伴う倉庫賃借料
の削減効果もありましたが、車両代替計画に伴う車両償却費の増加、浮島危険物倉庫新設に伴う償却費の増加等
により、前連結会計年度に比べ減益となりました。

今後の当社グループを取り巻く環境は、営業車両代替による設備投資の増大等、引き続き厳しい経営環境が予想
されますが、営業部門強化による新規顧客や既存荷主の新規取扱商品の獲得による売上増大に努め、配送部門にお
きましては、車両の効率化及び適正化を図り、より高い利益率の追求を目指します。併せて従業員の教育制度の充
実等人材育成を図り、さらなる安全対策の徹底等により、今一段の経営改善に努めてまいります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ160百万円増加し、当連結会計年度末には1,112百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は450百万円(前連結会計年度は363百万円の獲得)となりました。前連結会計年度からの主な変動は、法人税等の支払額の減少及び減価償却費増加の影響によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は519百万円(前連結会計年度は419百万円の使用)となりました。前連結会計年度からの主な変動は、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により得られた資金は229百万円(前連結会計年度は130百万円の使用)となりました。前連結会計年度からの主な変動は、長期借入金による収入の増加によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資等の総額は661,922千円であり、セグメント別の主要な設備投資について示しますと、倉庫事業の新倉庫建設が452,958千円、貨物自動車運送事業の輸送能力維持増強として増車・代替あわせて178,419千円(うち、リース資産は17,670千円)であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			車両運搬具	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	土地	リース資産	その他	合計	
川崎支店 (神奈川県 川崎市川崎区)	貨物自動車 運送事業	運送設備	94,499	35,578	(476.0) 5,931.18	414,173	27,658	4,414	576,322	60 (2)
京葉支店 (千葉県市原市)	貨物自動車 運送事業	運送設備	255,126	85,834	(7,786.96) 9,512.13	312,678	93,971	28,695	776,304	90 (2)
京浜支店 (神奈川県 川崎市川崎区)	港湾運送及 び通関事業 倉庫事業	港湾運送 及び通関 設備 倉庫設備	20,979	734,090	(1,733.43) 14,599.81	74,475	974	16,518	847,036	36 (3)
容器部 (東京都中央区)	石油・ドラ ム缶等販売 事業	商品販売 設備	828	461	(1,744.30)			294	1,583	10
本店資産管理 (東京都中央区)	貨物自動車 運送事業	賃貸用設 備		69,201	9,686.18	345,118		380	414,699	
本店 (東京都中央区)	全社管理 業務	その他設 備	113	2,878			1,644	12,493	17,128	23
その他		福利厚生 設備		21,077				131	21,208	

- (注) 1 土地面積の()は借用面積で外数であります。
2 帳簿価額のうち「その他」は機械及び装置、工具、器具、備品及び建設仮勘定の合計であります。
3 従業員数の()は各事業所において全社管理業務に該当する従業員数で外数であります。
4 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
京葉支店 (千葉県市原市)	貨物自動車運送事業	営業車両	7,941	12,523
容器部 (東京都中央区)	石油・ドラ ム缶等販売 事業	営業車両	15,754	17,827

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				車両運搬具	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	土地	リース資産	その他		合計
京極石油㈱	本店 (東京都 中央区)	石油・ド ラム缶等 販売事業	その他設 備	475					330	805	3
日本タンク サービス㈱	水島事業所 (岡山県 倉敷市)	タンク洗 滌・修理 事業	タンク洗 滌設備		23				6,751	6,774	3
	仙台出張所 (宮城県 仙台市)	タンク洗 滌・修理 事業	タンク洗 滌設備	444					14,724	15,168	
	千葉出張所 (千葉県 市原市)	タンク洗 滌・修理 事業	タンク洗 滌設備	267					19,492	19,759	
	本店 (神奈川県 川崎市 川崎区)	タンク洗 滌・修理 事業	タンク洗 滌設備	150	27	(412.5)			60,627	60,804	22
㈱T S ト ランスポート	川崎事業所 (神奈川県 川崎市 川崎区)	貨物自動 車運送事 業	運送設備	3,385	884			7,920	1	12,190	17
	鹿島事業所 (茨城県 神栖市)	貨物自動 車運送事 業	運送設備	3,837	157			45,904	440	50,338	21
	本店 (神奈川県 川崎市 川崎区)	貨物自動 車運送事 業	運送設備		16,358		159,345			175,703	2

- (注) 1 土地面積の()は借用面積で外数であります。
 2 帳簿価額のうち「その他」は機械及び装置、工具、器具及び備品の合計であります。
 3 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
日本タンクサー ビス㈱	本店 (神奈川県 川崎市川崎区)	タンク洗滌・修理事業	車両	5,473	15,523

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	本店 (東京都中央区)	全社管理業務	ホストコン ピュータ (リース)	94,838		ファイナン ス・リース	平成29年 5月	平成30年 1月
	川崎支店 (神奈川県 川崎市川崎区)	貨物自動車運送事業	営業車両	51,133		借入及び 自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月
	京葉支店 (千葉県市原市)	貨物自動車運送事業	営業車両	168,292		借入及び 自己資金	平成29年 4月	平成30年 5月
	京葉支店 (千葉県市原市)	貨物自動車運送事業	営業車両 (リース)	20,094		ファイナン ス・リース	平成29年 5月	平成30年 3月
(株)T S トラ ンспорт	川崎事業所 (神奈川県 川崎市川崎区)	貨物自動車運送事業	営業車両 (リース)	21,216		ファイナン ス・リース	平成29年 9月	平成30年 1月
	鹿島事業所 (茨城県神栖市)	貨物自動車運送事業	営業車両 (リース)	60,858		ファイナン ス・リース	平成29年 12月	平成30年 7月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,200,000	3,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和47年12月1日	1,000,000	3,200,000	50,000	160,000	385	1,072

(注) 有償 株主割当 4株につき1株
有償 第三者割当 発行価格1株当たり50円
利益準備金の資本組入(1株につき0.1株)

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	7	32	5		322	372	
所有株式数(単元)		4,829	313	18,809	21		8,000	31,972	2,800
所有株式数の割合(%)		15.10	0.98	58.83	0.07		25.02	100.00	

- (注) 1 自己株式113,769株は、「個人その他」に1,137単元、「単元未満株式の状況」に69株含まれております。
2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が300単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
J Xホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1-1-2	977	30.54
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人)資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	160	5.00
京北倉庫株式会社	東京都北区堀船2-30-3	157	4.89
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人)日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	156	4.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸ノ内2-7-1	155	4.85
京極 紳	東京都品川区	153	4.78
高橋産業株式会社	神奈川県川崎市川崎区浜町3-3-16	108	3.36
神奈川三菱ふそう自動車販売 株式会社	神奈川県横浜市鶴見区安善町2-1-7	101	3.16
西 将弘	千葉県松戸市	85	2.66
株式会社タンクテック	兵庫県明石市二見町南二見1-36	74	2.31
計		2,125	66.41

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式114千株(3.56%)があります。
2 J Xホールディングス㈱は東燃ゼネラル石油㈱との経営統合により、平成29年4月1日付でJ X T Gホールディングス㈱に社名を変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 10,000		同上
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 3,073,500	30,735	同上
単元未満株式 (注)2	普通株式 2,800		同上
発行済株式総数	3,200,000		
総株主の議決権		30,735	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式数」には、当社保有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京極運輸商事株式会社	中央区日本橋浜町1 - 2 - 1	113,700		113,700	3.55
(相互保有株式) 株式会社弥生京極社	横浜市鶴見区小野町45	10,000		10,000	0.31
計		123,700		123,700	3.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく、取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年2月14日)での決議状況 (取得期間 平成29年2月15日～平成29年2月15日)	40,000	14,320
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	40,000	14,320
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	113,769		113,769	

- (注) 1 当期間における処理自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分について将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としており、定款においても中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当ができるよう定めております。

これらの配当金の決定機関は期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

配当につきましては、上記方針に基づき決定しております。なお、当期の配当につきましては、設立70周年を迎えることができたことから記念配当2円を加え、1株当たり7円の配当を実施する事を決定いたしました。内部保留につきましては、同業他社との激しい競争に対処すべく、営業力強化のため有効な設備に充当してまいりたいと考えております。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	21,604	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	470	420	538	637	406
最低(円)	358	331	301	300	274

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	345	355	362	369	403	406
最低(円)	316	316	334	349	350	382

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		玉川 寿	昭和33年10月25日生	昭和56年4月 日本石油株式会社入社 平成13年10月 (現・JXTGエネルギー株式会社) 日石三菱株式会社東北支店販売4グループマネジャー 20年4月 (現・JXTGエネルギー株式会社) 新日本石油株式会社中部支店副支店長 26年4月 (現・JXTGエネルギー株式会社) 当社社長付 26年6月 当社代表取締役社長(現職)	(注)1	14
代表取締役 専務	営業部・ 京葉支店・川崎 支店担当	金子 啓一	昭和28年8月17日生	昭和48年3月 当社入社 平成4年6月 市原支店倉敷事業所長 13年4月 京葉支店石油輸送グループマネジャー 20年6月 京葉支店副支店長 22年5月 川崎支店長 24年6月 取締役川崎支店長 25年6月 取締役京葉支店長 27年6月 常務取締役京葉支店長 28年6月 常務取締役 29年6月 代表取締役専務(現職)	(注)1	30
常務取締役	経営企画 部・経理 部・容 器部担当	湊 英夫	昭和31年10月12日生	昭和55年4月 三菱石油株式会社入社 平成10年6月 (現・JXTGエネルギー株式会社) 同社中部支店販売2グループマネ ジャー 18年4 同社経営管理第2本部購買部副部長 月 同社関西支店副支店長 20年4月 岩崎産業株式会社出向 21年6月 当社常務取締役 24年6月 京極石油株式会社代表取締役社長 25年5月 (現職) 常務取締役営業部長 27年6月 常務取締役(現職) 28年6月	(注)1	10
常務取締役	業務部・ 京浜支店 担当	松本 幸人	昭和32年10月23日生	昭和55年4月 当社入社 平成9年4月 川崎支店化学品輸送課長 11年5月 人事部人事グループマネジャー 21年4月 業務部副部長 22年4月 業務部長 26年6月 取締役業務部長 29年6月 常務取締役(現職)	(注)1	25
取締役	経理部長	新井 富雄	昭和33年2月9日生	昭和55年4月 当社入社 平成9年4月 経理部経理課長 11年4月 経理・財務部経理グループマネジャー 20年4月 経理部財務グループマネジャー 21年4月 経理部副部長 兼 財務グループマネ ジャー 23年4月 経理部長 27年6月 取締役経理部長(現職)	(注)1	16
取締役	営業部長	富田 和宏	昭和37年6月8日生	昭和61年4月 当社入社 平成15年4月 港運倉庫営業部営業グループマネ ジャー 21年4月 京浜支店副支店長 26年6月 京浜支店長 28年6月 営業部長 29年6月 取締役営業部長(現職)	(注)1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)	
取締役		増山治一郎 (注)2	昭和24年1月7日生	昭和46年4月 平成3年4月 9年10月 11年4月 12年5月 16年4月 20年6月 24年6月 27年6月	日本石油株式会社入社 (現・JXTGエネルギー株式会社) 同社東京物流センター課長 同社名古屋油槽所所長 日石三菱株式会社市川油槽所所長 (現・JXTGエネルギー株式会社) 協和運輸株式会社専務取締役 (現・株式会社JKトランス) 共栄企業株式会社取締役営業部長 (現・株式会社JKトランス) 同社専務取締役 同社専務取締役 当社社外取締役(現職)	(注)1		
常勤監査役		中野規夫	昭和27年10月25日生	昭和51年3月 平成7年4月 12年4月 18年7月 22年6月 23年6月 26年6月	当社入社 浜川崎支店課長 浜川崎支店倉庫グループマネージャー 京浜支店副支店長 京浜支店長 取締役京浜支店長 常勤監査役(現職)	(注)3	26	
監査役		荒木一郎 (注)4	昭和38年8月7日生	昭和61年8月 平成15年4月 18年8月 21年4月 23年4月 24年4月 25年6月 27年4月 29年4月	日本石油精製株式会社入社 (現・JXTGエネルギー株式会社) 同社関西支店Dr. Driveグループ マネージャー 土居石油株式会社出向 新日本石油株式会社東京支店業務グル ープマネージャー (現・JXTGエネルギー株式会社) JX日鉱日石トレーディング株式会社 出向(現・JXトレーディング株式会社) JX日鉱日石エネルギー株式会社CSR 推進部監査1グループ担当マネージャー (現・JXTGエネルギー株式会社) 当社監査役(現職) JX日鉱日石エネルギー株式会社 監査部監査1グループマネージャー (現・JXTGエネルギー株式会社) 監査部副部長(現職)	(注)5		
監査役		免出一郎 (注)4	昭和36年3月21日生	昭和58年4月 平成8年12月 15年1月 19年6月 25年6月 27年6月 29年6月	三菱信託銀行株式会社入社 (現・三菱UFJ信託銀行株式会社) 同社福岡支店法人営業第3課長 同社不動産企画部統括マネージャー 同社不動産企画部長 同社執行役員不動産部長 三菱UFJ不動産販売株式会社取締役副 社長(現職) 当社監査役(現職)	(注)5		
計								122

- (注) 1 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 取締役、増山治一郎は社外取締役であります。
- 3 常勤監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役、荒木一郎、免出一郎は、社外監査役であります。
- 5 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 JXエネルギー(株)は、平成29年4月1日付で東燃ゼネラル石油(株)と合併し、JXTGエネルギー(株)に社名を変更しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は創業以来の基本理念である「信用第一」に基づき、総合物流企業としての社会的責任と公共的使命を常に認識し、長期的な企業価値の最大化と、株主利益の確保のため、コーポレート・ガバナンスの確立を重要な経営課題と位置付け、その強化に取り組んでおります。

企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制につきましては、迅速かつ的確な意思決定を行うことができる以下の機関によって運用する方法を採用しております。

イ．会社の機関の内容

取締役会は取締役7名、監査役3名(平成29年6月29日現在)で構成し、原則として毎月1回(8月休会)、さらに必要に応じ臨時取締役会を開催、法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項について審議決定するとともに業務執行に関する報告を行っております。

常務会は代表取締役社長と代表取締役専務と常務取締役で構成し、毎月1回(8月休会)、取締役会付議事項及びその他経営戦略等に関する重要事項の審議を行っております。

経営会議は取締役及び監査役・支店長・部長・副支店長・副部長・内部監査室長等の18名で構成し、3ヶ月に1回、業績報告をはじめとした情報交換を行い情報の共有化を図っております。

監査役3名は取締役会に出席し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。

情報交換会は役付取締役、管理部門各部長、子会社・関連会社役付取締役で構成、年2回開催し、グループ間の業績、利益計画等をはじめとした情報交換を行い情報の共有化を図っております。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

効率的で透明性の高い経営管理体制を確立するため、以下のような体制を整備しております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制については、コンプライアンスの徹底を当社の最重要課題として位置付け、取締役及び使用人が法令・定款及び経営理念に遵守した行動をとるための「企業行動規範」並びに「コンプライアンス規定」を定めるとともに、法令等遵守に係る相談・通報窓口として「コンプライアンス推進室」を設置しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について、取締役の職務執行に係る文書(電磁的記録を含む)は、関連資料とともに「文書管理規定」の定めにより適切に保管・管理し、必要に応じて閲覧可能な体制を整備しております。

損失の危険管理に関する規定その他の体制については、経営に重大な影響を与える様々なリスクを全体的に把握し、リスクが発生する場合に備え、予め必要な対応方針、体制等を整備し、発生したリスクによる損失を最小限に食い止め、再発を防止し、企業価値を保全するための「リスク管理規定」を定めるとともに、リスク管理委員会を設置しております。また、有事の際には、「経営危機対策規定」に従い、社長を対策本部長とする「経営危機対策本部」を設置し、危機管理対策にあたります。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制については、取締役会を月1回定期的に開催するほか、必要に応じ適宜臨時に開催し、経営上の重要事項の決定及び取締役相互の業務執行状況の監督等を行っております。また、取締役会に付議される事項については、事前に十分な審議及び議論を行い、取締役の効率的な職務を遂行しております。

当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制については、子会社における取締役、監査役を当社から派遣し、子会社の業務の執行が適正に行われるよう監督するとともに、定期的の子会社との情報交換、人的交流等により連携体制を確立しております。

法的事項は業務部が窓口となり、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士より適宜助言を受けております。

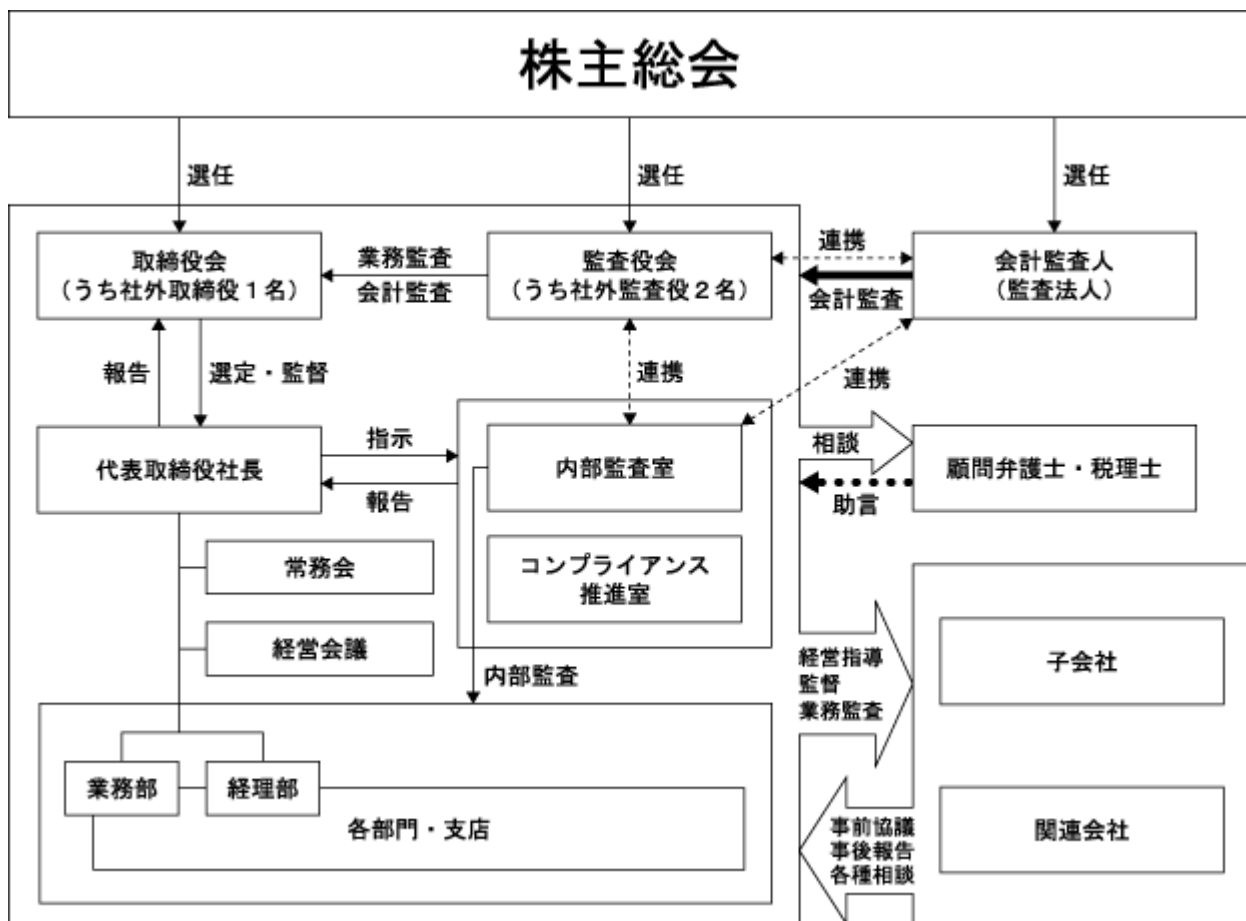
八．適時開示体制

適時開示担当役員(業務部担当代表取締役専務)を選任、また、事務局(業務部)を設置しており、会社情報を適切に開示する体制を整備しております。

二．コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は14回、監査役会は13回、経営会議は6回、情報交換会は2回開催しております。さらに、IR活動の一環として当社ホームページにIR情報欄を設けております。

ホ．コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は内部監査規定に基づき、内部監査の経験者1名を内部監査室長として選任し、独立した立場からグループ会社の内部統制の整備・運用状況の評価を行っております。また、監査役監査は常勤監査役1名と、企業経営者として豊富な経験を有した監査役並びに、石油業界の幅広い知見を有した監査役の社外監査役2名で行われ、取締役の職務執行の適正性を主とした監査を行っております。

監査役と会計監査人との間では監査契約締結時、監査計画策定時、四半期レビュー時及び期末監査時に定期的な会合を持つとともに、随時監査上の必要な事項について情報提供と意見交換を行っております。また、監査役からは日常の業務監査で知りえた情報を会計監査人に伝え、会計監査人からは会計監査で得た情報の提供を受けて、それぞれの監査品質と監査効率の向上に役立てております。

監査役は内部監査室より監査計画や監査結果について定期的に報告を受け、重要な問題があるときは都度報告を受けております。監査結果については、その適切性を確認の上、監査役監査に実効的に活用しております。また、監査計画や監査結果について、監査役より内部監査室に伝えるなど内部監査部門との緊密な連携を保っております。

内部監査室、監査役及び会計監査人の三者は相互の連携を図るとともに、内部統制部門とも緊密な連携を保ち、効率的で透明性の高い経営管理体制の確立に寄与しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

イ．社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

資本的関係又は取引関係等その他の利害関係のない取締役1名及び監査役1名と、当社の筆頭株主であるJXTGホールディングス株式会社(持分比率30.54% 平成29年3月31日現在)の子会社であるJXTGエネルギー株式会社より監査役1名が就任しております。なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間には特別の利害関係はありません。

ロ．社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、社内出身者とは異なる視点・知識・経験等により、視野の広い独立した立場から、会社の重要な意思決定に参加し、その決定プロセスについて確認・助言を行い、経営陣に対する実効的な監視監督を行っております。

社外監査役は、監査体制の独立性及び中立性の環境整備に努めるとともに、その独立性、中立性の立場から代表取締役及び取締役会に対し、客観的な意見表明を行っております。

ハ．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

取締役会は取締役7名と監査役3名で構成されており、取締役7名の職務執行の監督・監視は常勤監査役を含めた監査役3名で充分対応できる体制となっております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

ニ．社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は会社の業務及び財産の状況調査その他監査職務の執行にあたり、内部監査部門その他内部統制システムにおけるモニタリング機能を所管する部所と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施しております。また、社外監査役は会計監査を担っている監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保ち積極的に意見及び情報の交換を行い、効率的な監査を実施しております。

(注) JXホールディングス株式会社は東燃ゼネラル石油株式会社との経営統合により、平成29年4月1日付でJXTGホールディングス株式会社に社名を変更しております。

JXエネルギー株式会社は、平成29年4月1日付で東燃ゼネラル石油株式会社と合併し、JXTGエネルギー株式会社に社名を変更しております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	58,649	50,400			8,249	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,624	6,024			600	1
社外役員	6,800	6,600			200	2

(注) 「退職慰労金」欄は、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額であります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、報酬額は役職別報酬基準額の範囲内としております。また、その決定方法は各々の職務内容能力、年齢、他社役職の兼務状況等を勘案し、取締役会の承認をもって行っております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄

貸借対照表計上額の合計額 893,614千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
J F E コンテナー(株)	636,000	219,420	取引関係の維持
日本瓦斯(株)	40,000	101,640	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	170,810	89,077	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	86,733	50,956	同上
星光PMC(株)	40,000	50,720	同上
三菱UFJリース(株)	70,500	34,827	同上
東部ネットワーク(株)	20,000	23,100	同上
(株)横浜銀行 (注)	32,100	16,692	同上
D I C(株)	43,390	11,672	同上
関東電化工業(株)	10,000	8,000	同上
三菱瓦斯化学(株)	10,000	6,060	同上
(株)丸運	16,500	4,109	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,800	2,824	同上
富士興産(株)	3,000	1,239	同上
新日本理化(株)	5,000	690	同上
カーリットホールディングス(株)	1,000	496	同上

(注) (株)横浜銀行は、平成28年4月に(株)東日本銀行との共同株主移転により、持株会社である(株)コンコルディア・フィナンシャルグループを設立しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
J F E コンテナ(株)	636,000	267,120	取引関係の維持
日本瓦斯(株)	40,000	129,800	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	170,810	119,516	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	86,733	74,712	同上
星光PMC(株)	40,000	52,200	同上
三菱UFJリース(株)	70,500	39,128	同上
東部ネットワーク(株)	20,000	23,040	同上
DIC(株)	4,339	17,833	同上
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ (注)	32,100	16,544	同上
三菱瓦斯化学(株)	5,000	11,560	同上
関東電化工業(株)	10,000	9,600	同上
(株)丸運	16,500	4,191	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,800	3,427	同上
富士興産(株)	3,000	1,509	同上
新日本理化(株)	5,000	745	同上
カーリットホールディングス(株)	1,000	571	同上

(注) (株)横浜銀行は、平成28年4月に(株)東日本銀行との共同株主移転により、持株会社である(株)コンコルディア・フィナンシャルグループを設立しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

有限責任監査法人トーマツとは会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

当該監査は業務執行社員2名及び補助者4名の合計6名で行われております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名については以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 奈尾光浩、中原健

定款の記載に関する事項

イ．株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項各号に掲げる株主総会の決議について、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ロ．取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

ハ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

ニ．株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは社会的秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体に対しては毅然とした態度で対処し、あらゆる関係を持たない方針であります。

この方針に基づき、「企業行動規範」において反社会的勢力との関係遮断を明記しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	19,000		19,000	
連結子会社				
計	19,000		19,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から監査日数等を勘案し、監査法人に対する監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準の内容又はその変更等についての意見発信及び普及・コミュニケーションを行う組織・団体への加入、会計基準設定主体等の行う研修への参加、その他会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,032,406	1,192,329
受取手形及び売掛金	1,358,348	1,490,788
リース投資資産	19,540	14,271
商品	7,874	5,310
原材料及び貯蔵品	9,175	11,008
半成工事	47,426	109,110
繰延税金資産	48,901	46,656
その他	167,075	150,888
貸倒引当金	3,075	3,638
流動資産合計	2,687,670	3,016,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 2,909,733	² 3,352,061
減価償却累計額	2,320,001	2,385,494
建物及び構築物（純額）	589,732	966,567
機械及び装置	409,509	416,239
減価償却累計額	278,585	294,962
機械及び装置（純額）	130,924	121,277
車両運搬具	2,195,667	2,152,353
減価償却累計額	1,822,417	1,772,249
車両運搬具（純額）	373,250	380,104
土地	² 1,273,118	² 1,273,118
リース資産	590,357	448,456
減価償却累計額	333,774	270,385
リース資産（純額）	256,583	178,071
建設仮勘定	284,228	23,226
その他	119,475	119,974
減価償却累計額	98,182	99,124
その他（純額）	21,293	20,850
有形固定資産合計	2,929,128	2,963,213
無形固定資産		
7,541		7,451
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 971,311	^{1, 2} 1,209,600
リース投資資産	26,624	12,353
その他	182,566	148,762
貸倒引当金	8,237	8,237
投資その他の資産合計	1,172,264	1,362,478
固定資産合計	4,108,933	4,333,142
資産合計	6,796,603	7,349,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 738,971	2 819,378
短期借入金	2 759,600	2 771,872
リース債務	121,352	100,133
未払費用	178,771	170,070
未払法人税等	39,249	60,412
賞与引当金	120,926	110,717
その他	375,571	239,854
流動負債合計	2,334,440	2,272,436
固定負債		
長期借入金	2 358,900	2 729,452
リース債務	205,810	122,362
役員退職慰労引当金	25,512	38,138
退職給付に係る負債	786,377	805,334
資産除去債務	57,472	57,938
その他	27,419	26,230
固定負債合計	1,461,490	1,779,454
負債合計	3,795,930	4,051,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	2,611,172	2,752,107
自己株式	31,434	45,754
株主資本合計	2,744,733	2,871,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242,609	411,124
退職給付に係る調整累計額	1,222	430
その他の包括利益累計額合計	241,387	410,694
非支配株主持分	14,553	15,932
純資産合計	3,000,673	3,297,974
負債純資産合計	6,796,603	7,349,864

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	8,469,023	8,358,830
売上原価	7,718,497	7,677,159
売上総利益	750,526	681,671
販売費及び一般管理費		
販売費	20,820	24,023
一般管理費	1 470,124	1 478,977
販売費及び一般管理費合計	490,944	503,000
営業利益	259,582	178,671
営業外収益		
受取利息	319	285
受取配当金	24,253	24,680
営業車両売却益	15,199	11,516
持分法による投資利益	18,007	9,725
補助金収入	3,436	9,057
軽油引取税交付金	8,427	6,831
その他	5,248	5,896
営業外収益合計	74,889	67,990
営業外費用		
支払利息	20,133	20,926
営業車両売却損	558	1,018
営業車両除却損	236	900
その他	1,770	152
営業外費用合計	22,697	22,996
経常利益	311,774	223,665
特別利益		
固定資産売却益		2 1,274
投資有価証券売却益		8,815
特別利益合計		10,089
特別損失		
解体撤去費用	39,772	
固定資産売却損		3 844
固定資産除却損	4 6,869	4 2,699
ゴルフ会員権売却損	597	
減損損失	5 13,917	
特別損失合計	61,155	3,543
税金等調整前当期純利益	250,619	230,211
法人税、住民税及び事業税	81,973	91,591
法人税等調整額	7,549	19,275
法人税等合計	89,522	72,316
当期純利益	161,097	157,895
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	159,933	156,567
非支配株主に帰属する当期純利益	1,164	1,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,090	156,121
退職給付に係る調整額	4,709	792
持分法適用会社に対する持分相当額	8,412	12,575
その他の包括利益合計	⁶ 109,793	⁶ 169,488
包括利益	51,304	327,383
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,191	325,874
非支配株主に係る包括利益	1,113	1,509

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	160,000	4,995	2,463,743	31,434	2,597,304
当期変動額					
剰余金の配当			12,505		12,505
親会社株主に帰属する当期純利益			159,933		159,933
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	147,429	-	147,429
当期末残高	160,000	4,995	2,611,172	31,434	2,744,733

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	357,060	5,931	351,129	13,540	2,961,973
当期変動額					
剰余金の配当					12,505
親会社株主に帰属する当期純利益					159,933
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,451	4,709	109,742	1,013	108,729
当期変動額合計	114,451	4,709	109,742	1,013	38,700
当期末残高	242,609	1,222	241,387	14,553	3,000,673

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	160,000	4,995	2,611,172	31,434	2,744,733
当期変動額					
剰余金の配当			15,631		15,631
親会社株主に帰属する当期純利益			156,567		156,567
自己株式の取得				14,320	14,320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			140,935	14,320	126,615
当期末残高	160,000	4,995	2,752,107	45,754	2,871,348

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	242,609	1,222	241,387	14,553	3,000,673
当期変動額					
剰余金の配当					15,631
親会社株主に帰属する当期純利益					156,567
自己株式の取得					14,320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168,515	792	169,307	1,379	170,686
当期変動額合計	168,515	792	169,307	1,379	297,301
当期末残高	411,124	430	410,694	15,932	3,297,974

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	250,619	230,211
減価償却費	278,149	331,075
減損損失	13,917	-
解体撤去費用	39,772	-
持分法による投資損益(は益)	18,007	9,725
賞与引当金の増減額(は減少)	13,570	10,209
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,101	20,091
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,281	12,626
貸倒引当金の増減額(は減少)	685	563
受取利息及び受取配当金	24,572	24,965
支払利息	20,133	20,926
固定資産売却損益(は益)	14,641	10,928
固定資産除却損	7,105	3,598
売上債権の増減額(は増加)	49,577	132,440
たな卸資産の増減額(は増加)	17,733	60,953
仕入債務の増減額(は減少)	91,044	80,407
未払費用の増減額(は減少)	12,334	8,701
その他	55,209	83,650
小計	476,369	525,226
利息及び配当金の受取額	24,572	26,345
利息の支払額	17,129	21,075
法人税等の支払額	120,576	80,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,236	450,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	9,174	9,441
投資有価証券の売却による収入	-	11,815
有形固定資産の取得による支出	388,558	542,688
有形固定資産の売却による収入	19,657	20,142
その他	41,039	744
投資活動によるキャッシュ・フロー	419,114	519,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	48,000
長期借入れによる収入	60,000	530,000
長期借入金の返済による支出	35,600	99,176
自己株式の取得による支出	-	14,320
リース債務の返済による支出	142,236	123,815
配当金の支払額	12,505	15,631
非支配株主への配当金の支払額	100	130
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,440	228,928
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	186,318	159,923
現金及び現金同等物の期首残高	1,138,724	952,406
現金及び現金同等物の期末残高	1 952,406	1 1,112,329

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。連結子会社は京極石油株式会社、日本タンクサービス株式会社及び株式会社TSトランスポートの3社であります。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社すべてについて持分法を適用しております。

関連会社は株式会社弥生京極社の1社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、当社の倉庫用建物のうち、京浜支店の浜川崎倉庫については定額法によっております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が2～50年、機械及び装置2～17年、車両運搬具2～7年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(八)重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社(3社)において、役員の将来の退職慰労金支給に備えて内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(3) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	80,213千円	101,133千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	359,400千円	323,831千円
土地	1,015,440千円	1,015,440千円
投資有価証券	160,601千円	207,271千円
計	1,535,441千円	1,546,542千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	623,000千円	647,472千円
長期借入金	300,000千円	694,952千円
支払手形及び買掛金	52,307千円	62,078千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 主要な費目と金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	79,325千円	82,550千円
従業員給料	156,182千円	174,001千円
賞与引当金繰入額	21,113千円	19,205千円
退職給付費用	9,336千円	9,075千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,092千円	11,075千円

2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具		1,274千円

3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具		716千円
その他		127千円
計		844千円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	5,352千円	2,456千円
機械及び装置	1,326千円	224千円
その他	191千円	19千円
計	6,869千円	2,699千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
神奈川県川崎市	倉庫設備 (倉庫事業)	建物及び構築物等	13,917千円

(経緯)

当社所有の一部倉庫設備(倉庫事業)の建替えの計画を決議したことに伴い、除却する固定資産については帳簿価額を全額減額とし、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物13,412千円、その他505千円であります。

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、ゼロとして評価しております。

6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	151,796千円	210,927千円
組替調整額		
税効果調整前	151,796千円	210,927千円
税効果額	45,706千円	54,806千円
その他有価証券評価差額金	106,090千円	156,121千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	36千円	2,086千円
組替調整額	7,061千円	3,220千円
税効果調整前	7,025千円	1,134千円
税効果額	2,316千円	342千円
退職給付に係る調整額	4,709千円	792千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	8,412千円	12,575千円
その他の包括利益合計	109,793千円	169,488千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,200,000			3,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,369			78,369

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,505	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,631	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,200,000			3,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,369	40,000		118,369

(変動事由の概要)

平成29年2月14日の取締役会決議による自己株式の取得 40,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	15,631	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,604	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,032,406千円	1,192,329千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	80,000千円	80,000千円
現金及び現金同等物	952,406千円	1,112,329千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	41,502千円	17,670千円

(リース取引関係)

<借主側>

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、貨物自動車運送事業における車両であります。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	1,427千円	1,427千円
1年超	2,497千円	1,070千円
合計	3,924千円	2,497千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に貨物自動車運送事業及び倉庫事業を行うための設備投資計画に照らしての必要な資金と短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資による金融資産の運用は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業等との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金回収規定に従い、営業債権について各事業部門における回収責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売掛金回収規定に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部所からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性維持のため、毎月資金予算会を開催し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
資産			
(1) 現金及び預金	1,032,406	1,032,406	
(2) 受取手形及び売掛金	1,358,348	1,358,348	
(3) 投資有価証券	851,590	851,590	
資産計	3,242,344	3,242,344	
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	738,971	738,971	
(2) 短期借入金	759,600	759,600	
(3) 未払法人税等	39,249	39,249	
(4) 長期借入金	358,900	356,161	2,739
負債計	1,896,720	1,893,981	2,739

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
資産			
(1) 現金及び預金	1,192,329	1,192,329	
(2) 受取手形及び売掛金	1,490,788	1,490,788	
(3) 投資有価証券	1,071,957	1,071,957	
資産計	3,755,074	3,755,074	
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	819,378	819,378	
(2) 短期借入金	771,872	771,872	
(3) 未払法人税等	60,412	60,412	
(4) 長期借入金	729,452	721,400	8,052
負債計	2,381,114	2,373,062	8,052

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	119,722	137,642

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,032,406			
受取手形及び売掛金	1,358,348			
合計	2,390,754			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,192,329			
受取手形及び売掛金	1,490,788			
合計	2,683,117			

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	718,000					
長期借入金	41,600	24,400	15,500	312,000	7,000	
合計	759,600	24,400	15,500	312,000	7,000	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	670,000					
長期借入金	101,872	392,972	89,472	84,472	76,472	86,064
合計	771,872	392,972	89,472	84,472	76,472	86,064

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	622,887	252,785	370,102
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	228,703	260,387	31,684
合計		851,590	513,172	338,418

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,070,448	520,967	549,481
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,509	1,646	137
合計		1,071,957	522,613	549,344

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	11,815	8,815	

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等において割増退職金を支払う場合があります。

当社及び連結子会社中2社は中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、当社及び連結子会社中1社が加入していた東京トラック事業厚生年金基金は、平成28年9月28日に解散認可され、現在、精算手続中であり、当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。また、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	796,503	786,377
勤務費用	47,395	49,929 (注) 1
利息費用	5,509	5,435
数理計算上の差異の発生額	36	2,085
退職給付の支払額	63,066	38,492
退職給付債務の期末残高	786,377	805,334

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	786,377	805,334
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	786,377	805,334
退職給付に係る負債	786,377	805,334
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	786,377	805,334

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	47,395	49,929 (注) 1
利息費用	5,509	5,435
数理計算上の差異の費用処理額	7,061	3,220
確定給付制度に係る退職給付費用	59,965	58,584

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	7,025	1,134
合計	7,025	1,134

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,751	617
合計	1,751	617

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%

3 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への拠出額は、前連結会計年度63,019千円、当連結会計年度36,351千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	73,590,096	69,583,258
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金との合計額	84,525,025	77,385,478
差引額	10,934,929	7,802,220

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.8%(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度 1.9%(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度3,728,239千円、当連結会計年度2,472,646千円)、不足金額(前連結会計年度7,888,659千円、当連結会計年度7,206,690千円)及び剰余金(当連結会計年度1,877,116千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は5年10ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度26,347千円、当連結会計年度13,239千円)を費用処理しております。

なお、当社及び連結子会社中1社が加入していた東京トラック事業厚生年金基金は平成28年9月28日に解散認可され、現在精算手続中であります。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

また、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	3,800千円	5,239千円
賞与引当金	37,427千円	34,315千円
退職給付に係る負債	237,552千円	243,460千円
役員退職慰労引当金	7,957千円	11,902千円
資産除去債務	17,356千円	17,497千円
その他有価証券評価差額金	2,847千円	
投資有価証券評価損	12,863千円	12,863千円
その他	11,507千円	14,131千円
繰延税金資産小計	331,309千円	339,407千円
評価性引当額	37,229千円	34,528千円
繰延税金資産合計	294,080千円	304,879千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	1,931千円	1,788千円
その他有価証券評価差額金	99,594千円	153,655千円
固定資産圧縮積立金	97,573千円	90,327千円
繰延税金負債合計	199,098千円	245,770千円
繰延税金資産の純額	94,983千円	59,109千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	48,901千円	46,656千円
固定資産 その他	46,082千円	13,354千円
固定負債 その他		901千円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるとき
 の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.6%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	0.6%
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.3%
住民税均等割額	1.5%	1.6%
評価性引当額の増減	0.7%	0.3%
持分法投資損益	2.3%	1.3%
税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正	3.7%	
その他	0.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%	31.4%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

車庫施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び事務所・倉庫用建物における石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～50年と見積り、割引率は0.36～2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	63,639千円	57,472千円
時の経過による調整額	456千円	466千円
その他	6,623千円	
期末残高	57,472千円	57,938千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位である業種別の営業管理部門を置き、各営業管理部門は取り扱う製品及び労務提供についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、当社は営業管理部門を基礎とした業種別セグメントから構成されており、「石油・ドラム缶等販売事業」、「貨物自動車運送事業」、「港湾運送及び通関事業」、「倉庫事業」及び「タンク洗滌・修理事業」の5つを報告セグメントとしております。

「石油・ドラム缶等販売事業」は、石油製品、各種ドラム缶及びその他商品等を販売し、これら販売における配送業務を行っております。「貨物自動車運送事業」は、石油類・化学製品類の液体輸送他の貨物運送事業及び自動車運送取扱事業を行い、また、これら事業の関連施設における構内作業を行っております。「港湾運送及び通関事業」は、港湾貨物の搬出入、荷捌、保管及び輸出入貨物の通関業務を行っております。「倉庫事業」は、物品の倉庫保管、保管貨物の運送及び入出庫にかかる諸作業を行い、また、これら事業の関連施設における構内作業を行っております。「タンク洗滌・修理事業」は、石油・化学製品の貯蔵タンクの洗滌及び修理事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム 缶等販売事業	貨物自動車運 送事業	港湾運送及び 通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・ 修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,322,206	3,244,875	445,553	532,625	923,764	8,469,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	196,217	6,025	-	192	1,021	203,455
計	3,518,423	3,250,900	445,553	532,817	924,785	8,672,478
セグメント利益	60,742	316,672	38,692	122,225	58,044	596,375
セグメント資産	784,644	2,670,644	250,900	486,473	598,546	4,791,207
その他の項目						
減価償却費	794	195,438	1,237	43,544	17,734	258,747
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,204	290,860	13,373	312,328	25,156	642,921

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム 缶等販売事業	貨物自動車運 送事業	港湾運送及び 通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・ 修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,326,109	3,245,385	427,727	455,648	903,961	8,358,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	186,002	7,283		120		193,405
計	3,512,111	3,252,668	427,727	455,768	903,961	8,552,235
セグメント利益	62,700	303,808	39,659	56,493	57,538	520,198
セグメント資産	833,335	2,578,348	214,884	880,426	696,212	5,203,205
その他の項目						
減価償却費	946	227,196	5,093	70,573	20,108	323,916
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	265	187,555		464,162	9,940	661,922

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,672,478	8,552,235
セグメント間取引消去	203,455	193,405
連結財務諸表の売上高	8,469,023	8,358,830

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	596,375	520,198
セグメント間取引消去	1	18
全社費用(注)	336,794	341,509
連結財務諸表の営業利益	259,582	178,671

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,791,207	5,203,205
全社資産(注)	2,005,396	2,146,659
連結財務諸表の資産合計	6,796,603	7,349,864

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	258,747	323,916			19,402	7,159	278,149	331,075
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	642,921	661,922			31,230		674,151	661,922

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X エネルギー(株)	1,493,602	石油・ドラム缶等販売事業 貨物自動車運送事業 港湾運送及び通関事業 倉庫事業 タンク洗滌・修理事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X エネルギー(株) (注)	1,435,997	石油・ドラム缶等販売事業 貨物自動車運送事業 港湾運送及び通関事業 倉庫事業 タンク洗滌・修理事業

(注) J X エネルギー(株)は平成29年4月1日付で東燃ゼネラル石油(株)と合併し、J X T G エネルギー(株)に社名を変更しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	石油・ドラム 缶等販売事業	貨物自動車運 送事業	港湾運送及び 通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・ 修理事業	計		
減損損失				13,917		13,917		13,917

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注)2	取引金額(千円)(注)1	科目	期末残高(千円)(注)1
その他の関係会社の子会社	J Xエネルギー(株)	東京都千代田区	139,437,385	石油製品の精製・販売・ガスの輸入・販売、電力の発電・販売		石油製品類の配送・荷役他	ドラム缶購入他	23,284	買掛金	4,030
									未払費用	1,184
							貨物自動車運送等	1,486,387	売掛金	150,042
									未収入金	13
									立替金	4,145

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

J Xエネルギー(株)の石油製品類配送及び荷役作業他、運賃・作業料率、その他の取引については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注)2	取引金額(千円)(注)1	科目	期末残高(千円)(注)1
その他の関係会社の子会社	J Xエネルギー(株)(注)3	東京都千代田区	30,000,000	石油製品の精製・販売・ガスの輸入・販売、電力の発電・販売		石油製品類の配送・荷役他	ドラム缶購入他	24,407	買掛金	4,967
									未払費用	1,303
							貨物自動車運送等	1,428,260	売掛金	148,978
									立替金	5,640

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

J Xエネルギー(株)の石油製品類配送及び荷役作業他、運賃・作業料率、その他の取引については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 J Xエネルギー(株)は、平成29年4月1日付で東燃ゼネラル石油(株)と合併し、J X T Gエネルギー(株)に社名を変更しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引
連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注)2	取引金額(千円)(注)1	科目	期末残高(千円)(注)1
その他の関係会社の子会社	J Xエネルギー(株)	東京都千代田区	139,437,385	石油製品の精製・販売・ガスの輸入・販売、電力の発電・販売		石油製品類の購入他	燃料購入他	667,867	買掛金	52,510
							タンク清掃	7,011		
							商品販売	204		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

J Xエネルギー(株)の石油製品類の購入及び作業料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注)2	取引金額(千円)(注)1	科目	期末残高(千円)(注)1
その他の関係会社の子会社	J Xエネルギー(株) (注)3	東京都千代田区	30,000,000	石油製品の精製・販売、ガスの輸入・販売、電力の発電・販売		石油製品類の購入他	燃料購入他	602,551	買掛金	62,281
							タンク清掃	7,599	未払費用	89
							商品販売	138	売掛金	972

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

J Xエネルギー(株)の石油製品類の購入及び作業料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 J Xエネルギー(株)は、平成29年 4月 1日付で東燃ゼネラル石油(株)と合併し、J X T Gエネルギー(株)に社名を変更しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	956円59銭	1,065円03銭
1株当たり当期純利益金額	51円23銭	50円23銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	159,933	156,567
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	159,933	156,567
普通株式の期中平均株式数(株)	3,121,631	3,116,699

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	718,000	670,000	1.275	
1年以内に返済予定の長期借入金	41,600	101,872	0.892	
1年以内に返済予定のリース債務	121,352	100,133	0.01518	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	358,900	729,452	0.892	平成30年～35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	205,810	122,362	0.01518	平成30年～33年
合計	1,445,662	1,723,819		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	392,972	89,472	84,472	76,472
リース債務	79,935	33,367	7,734	1,326

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	11,179	257		11,436
石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務	46,293	209		46,502
合計	57,472	466		57,938

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,973,341	3,928,520	6,151,359	8,358,830
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	47,150	44,208	144,050	230,211
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	28,857	28,091	95,087	156,567
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.24	9.00	30.46	50.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	9.24	0.25	21.46	19.82

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	721,526	961,834
受取手形	109,649	104,595
売掛金	793,372	806,833
リース投資資産	19,540	14,271
商品	7,958	5,413
貯蔵品	8,545	9,868
立替金	103,583	89,633
前払費用	12,704	11,622
繰延税金資産	37,485	35,457
関係会社短期貸付金	140,000	130,000
未収入金	61,307	58,004
その他	1,124	802
貸倒引当金	418	
流動資産合計	2,016,375	2,228,332
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,559,730	1 2,945,584
減価償却累計額	2,022,886	2,081,332
建物(純額)	536,844	864,252
構築物	319,097	375,571
減価償却累計額	284,649	290,704
構築物(純額)	34,448	84,867
機械及び装置	96,514	97,374
減価償却累計額	74,571	77,463
機械及び装置(純額)	21,943	19,911
車両運搬具	2,116,239	2,075,044
減価償却累計額	1,752,899	1,703,499
車両運搬具(純額)	363,340	371,545
工具、器具及び備品	116,155	116,654
減価償却累計額	96,053	96,803
工具、器具及び備品(純額)	20,102	19,851
土地	1 1,146,444	1 1,146,444
リース資産	487,780	349,337
減価償却累計額	288,732	225,090
リース資産(純額)	199,048	124,247
建設仮勘定	284,228	23,163
有形固定資産合計	2,606,397	2,654,280
無形固定資産		
借地権	1,683	1,683
ソフトウェア	120	30
その他	4,580	4,580
無形固定資産合計	6,383	6,293

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 661,030	1 808,005
関係会社株式	358,517	407,361
出資金	57,060	57,090
リース投資資産	26,624	12,353
長期前払費用	259	40
差入保証金	22,598	22,059
保険積立金	5,471	6,040
繰延税金資産	43,653	11,283
ゴルフ会員権	700	700
その他	1,427	666
投資その他の資産合計	1,177,339	1,325,597
固定資産合計	3,790,119	3,986,170
資産合計	5,806,494	6,214,502
負債の部		
流動負債		
買掛金	601,082	608,785
短期借入金	1 718,000	1 670,000
1年内返済予定の長期借入金	1 41,600	1 101,872
リース債務	101,051	81,058
未払金	241,841	67,885
未払費用	138,156	130,771
未払事業所税	798	787
未払法人税等	20,044	46,754
未払消費税等		41,097
賞与引当金	98,733	88,055
預り金	8,229	8,555
流動負債合計	1,969,534	1,845,619
固定負債		
長期借入金	1 358,900	1 729,452
リース債務	163,831	82,773
退職給付引当金	774,741	792,593
役員退職慰労引当金	18,883	27,932
資産除去債務	57,472	57,938
その他	1,396	1,310
固定負債合計	1,375,223	1,691,998
負債合計	3,344,757	3,537,617

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金		
資本準備金	1,072	1,072
資本剰余金合計	1,072	1,072
利益剰余金		
利益準備金	40,000	40,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	216,370	200,895
別途積立金	1,261,000	1,261,000
繰越利益剰余金	565,198	667,774
利益剰余金合計	2,082,568	2,169,669
自己株式	30,795	45,115
株主資本合計	2,212,845	2,285,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	248,892	391,259
評価・換算差額等合計	248,892	391,259
純資産合計	2,461,737	2,676,885
負債純資産合計	5,806,494	6,214,502

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	5,743,391	5,680,010
売上原価	5,166,702	5,161,361
売上総利益	576,689	518,649
販売費及び一般管理費		
役員報酬	59,823	63,024
給料及び手当	197,829	193,434
賞与引当金繰入額	18,759	16,731
退職給付費用	8,502	8,390
役員退職慰労引当金繰入額	8,852	9,049
減価償却費	15,320	6,458
その他	81,182	101,616
販売費及び一般管理費合計	390,267	398,702
営業利益	186,422	119,947
営業外収益		
受取利息	1 2,190	1 2,181
受取配当金	1 24,679	1 27,432
営業車両売却益	11,195	6,192
補助金収入	3,144	6,599
雑収入	3,283	3,430
営業外収益合計	44,491	45,834
営業外費用		
支払利息	19,056	19,860
雑支出	2,146	2,070
営業外費用合計	21,202	21,930
経常利益	209,711	143,851
特別利益		
固定資産売却益		2 1,274
投資有価証券売却益		8,815
特別利益合計		10,089
特別損失		
解体撤去費用	39,772	
固定資産売却損	-	3 814
固定資産除却損	4 6,869	4 2,475
ゴルフ会員権売却損	597	
減損損失	13,917	
特別損失合計	61,155	3,289
税引前当期純利益	148,556	150,651
法人税、住民税及び事業税	53,755	65,401
法人税等調整額	7,320	17,482
法人税等合計	61,075	47,919
当期純利益	87,481	102,732

【原価明細表】

科目	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
商品仕入費	1,337,231	25.9	1,338,700	26.0
人件費	1,389,098	26.9	1,343,784	26.0
下払費	1,281,089	24.8	1,280,159	24.8
その他	1,159,284	22.4	1,198,718	23.2
当期売上原価	5,166,702	100.0	5,161,361	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	160,000	1,072	1,072	40,000	226,624	1,261,000	479,968	2,007,592
当期変動額								
剰余金の配当							12,505	12,505
当期純利益							87,481	87,481
圧縮記帳積立金の取崩					10,254		10,254	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	10,254	-	85,230	74,976
当期末残高	160,000	1,072	1,072	40,000	216,370	1,261,000	565,198	2,082,568

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	30,795	2,137,869	351,275	351,275	2,489,144
当期変動額					
剰余金の配当		12,505			12,505
当期純利益		87,481			87,481
圧縮記帳積立金の取崩					-
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			102,383	102,383	102,383
当期変動額合計	-	74,976	102,383	102,383	27,407
当期末残高	30,795	2,212,845	248,892	248,892	2,461,737

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	160,000	1,072	1,072	40,000	216,370	1,261,000	565,198	2,082,568
当期変動額								
剰余金の配当							15,631	15,631
当期純利益							102,732	102,732
圧縮記帳積立金の取崩					15,475		15,475	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	15,475	-	102,576	87,101
当期末残高	160,000	1,072	1,072	40,000	200,895	1,261,000	667,774	2,169,669

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	30,795	2,212,845	248,892	248,892	2,461,737
当期変動額					
剰余金の配当		15,631			15,631
当期純利益		102,732			102,732
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	14,320	14,320			14,320
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			142,367	142,367	142,367
当期変動額合計	14,320	72,781	142,367	142,367	215,148
当期末残高	45,115	2,285,626	391,259	391,259	2,676,885

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

先入先出法(石油製品類は移動平均法)による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、倉庫用建物のうち京浜支店の浜川崎倉庫は、定額法で行っております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物が2～50年、構築物が2～50年、車両運搬具が2～7年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の将来の退職慰労金支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	359,400千円	323,831千円
土地	1,015,440千円	1,015,440千円
投資有価証券	160,601千円	207,271千円
計	1,535,441千円	1,546,542千円

上記担保に供している資産のうち、土地60,990千円につきましては、京極石油株式会社の仕入債務保証(極度額150,000千円)の担保として差入れております。

担保付債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	618,000千円	570,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	5,000千円	77,472千円
長期借入金	300,000千円	694,952千円

2 偶発債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
仕入債務保証		
京極石油(株)	300,000千円	300,000千円
日本タンクサービス(株)		2,902千円
計	300,000千円	302,902千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
受取利息	2,071千円	2,065千円
受取配当金	8,915千円	11,318千円

2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
車両運搬具		1,274千円

3 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
車両運搬具		687千円
工具、器具及び備品		127千円
計		814千円

4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物	5,117千円	2,137千円
構築物	235千円	319千円
機械及び装置	1,326千円	
工具、器具及び備品	191千円	19千円
計	6,869千円	2,475千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
子会社株式	169,509千円	169,509千円
関連会社株式	23,000千円	23,000千円
合計	192,509千円	192,509千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,178千円	4,044千円
賞与引当金	30,035千円	26,786千円
退職給付引当金	234,084千円	239,616千円
役員退職慰労引当金	5,728千円	8,469千円
資産除去債務	17,356千円	17,497千円
投資有価証券評価損	12,454千円	12,454千円
その他	6,717千円	9,338千円
繰延税金資産小計	308,552千円	318,204千円
評価性引当額	32,121千円	31,099千円
繰延税金資産合計	276,431千円	287,105千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	1,931千円	1,788千円
その他有価証券評価差額金	99,594千円	151,473千円
固定資産圧縮積立金	93,768千円	87,104千円
繰延税金負債合計	195,293千円	240,365千円
繰延税金資産の純額	81,138千円	46,740千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.6%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%	1.9%
住民税均等割額	1.8%	1.8%
評価性引当額の増減	1.4%	0.7%
税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正	6.2%	
その他	1.2%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1%	31.8%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,559,730	399,369	13,515	2,945,584	2,081,332	69,938	864,252
構築物	319,097	60,541	4,067	375,571	290,704	9,881	84,867
機械及び装置	96,514	860		97,374	77,463	2,892	19,911
車両運搬具	2,116,239	146,429	187,624	2,075,044	1,703,499	128,580	371,545
工具、器具及び備品	116,155	887	388	116,654	96,803	1,118	19,851
土地	1,146,444			1,146,444			1,146,444
リース資産	487,780		138,443	349,337	225,090	74,801	124,247
建設仮勘定	284,228	303,350	564,415	23,163			23,163
有形固定資産計	7,126,187	911,436	908,452	7,129,171	4,474,891	287,210	2,654,280
無形固定資産							
借地権				1,683			1,683
ソフトウェア				450	420	90	30
その他				4,580			4,580
無形固定資産計				6,713	420	90	6,293
長期前払費用	6,980	860	2,399	5,441	5,401	358	40

(注) 1 有形固定資産の当期増加額及び減少額の内、主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	セグメントの名称	金額 (千円)	セグメントの名称	金額 (千円)
建物	増加額	倉庫事業	399,369		
	減少額	倉庫事業	11,816	全社的管理業務	1,699
構築物	増加額	倉庫事業	60,541		
	減少額	全社的管理業務	4,066		
車両運搬具	増加額	貨物自動車運送事業	142,799	倉庫事業	3,630
	減少額	貨物自動車運送事業	114,610	港湾運送及び通関事業	46,938
リース資産	減少額	全社的管理業務	102,777	貨物自動車運送事業	35,666
建設仮勘定	増加額	貨物自動車運送事業	23,163		
	減少額	倉庫事業	284,228		

2 無形固定資産の金額が総資産額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	418		418		
賞与引当金	98,733	88,055	98,733		88,055
役員退職慰労引当金	18,883	9,049			27,932

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第76期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第77期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月12日関東財務局長に提出。

第77期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月14日関東財務局長に提出。

第77期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

平成28年7月5日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月15日

京極運輸商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 奈 尾 光 浩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 原 健

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京極運輸商事株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京極運輸商事株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、京極運輸商事株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月15日

京極運輸商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 健

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京極運輸商事株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。